



Analysis of the differences between certificated grades of care required of long- term care insurance system in Japan and the care provided

日高，正巳

(Degree)

博士（保健学）

(Date of Degree)

2004-03-31

(Date of Publication)

2008-10-30

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲3142

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1003142>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



【 200 】

氏 名・(本 籍) 日高 正巳 (兵庫県)

博士の専攻分野の名称 博士(保健学)

学 位 記 番 号 博い第9号

学位授与の 要 件 学位規則第4条第1項該当

学位授与の 日 付 平成16年3月31日

【 学位論文題目 】

Analysis of the Differences between Certificated Grades
of Care Required of Long-term Care Insurance System in
Japan and the Care Provided
(我が国の介護保険制度における要介護と介護サービス
提供との関係)

審 査 委 員

主査 教 授 嶋田 智明

教 授 金子 翼

教 授 石川 雄一

論文内容の要旨

専攻領域 理学・作業療法学領域
 専攻分野 基礎理学・作業療法学分野
 氏名 日高正巳
 論文題目 Analysis of the Differences between Certificated Grades of Care Required of Long-term Care Insurance System in Japan and the Care Provided
 『我が国の介護保険制度における要介護度と介護サービス提供との関係』

【はじめに】我が国は急速な高齢化により高齢社会へ突入し、高齢者介護の問題が非常に大きな問題となってきた。そのような社会情勢を受け 2000 年 4 月には介護保険制度が施行された。本研究は介護保険制度の根幹となる要介護認定のあり方について、要介護度と介護サービスの利用状況の関係ならびに実際の介護者の関わる時間の侧面から検討することを目的としている。本研究は 2 つの調査研究からなり、1 つは介護サービスの利用状況をケアプランに盛り込まれたサービス量を基準として要介護度との関係を検討した(研究 A)。もう 1 つは、通所リハビリテーションサービスを利用している利用者に対して利用者を基準とした 1 分間タイムスタディーを実施し、介護サービスの提供時間について分析した(研究 B) ものである。

【研究 A】研究 A の対象は、兵庫県内の 5 つの居宅介護支援事業所でケアプランの立案を実施した 490 名(男性 142 名、女性 348 名、平均年齢 81.3 ± 7.9 歳)である。対象者の内訳は、要支援 74 名、要介護 I 172 名、要介護 II 90 名、要介護 III 57 名、要介護 IV 47 名、要介護 V 50 名である。各対象者のケアプラン上のサービス利用状況と要介護度とを調査し、要介護度毎に設けられている支給限度額との関係を検討した。

その結果、支給限度額に対する介護サービスの利用率は全体として $40.3 \pm 29.0\%$ であった。また、65.3% の人が要介護度別の支給限度単位数よりも少ない介護サービス利用であり、要介護 V の認定を受けながらも要支援の支給限度額範囲内であったのは 8 名であった。

【研究 B】研究 B の対象は、兵庫県内ならびに岡山県内の介護老人保健施設に併設された通所リハビリテーション事業所に通所している利用者の内、調査に対してインフォームドコンセントの得られた 31 名(男性 14 名、女性 17 名、 76.7 ± 10.9 歳)である。対象者の内訳は、要支援 2 名、要介護 I 5 名、要介護 II 9 名、要介護 III 3 名、要介護 IV 8 名、要介護 V 4 名である。対象者に対して、通所リハビリテーション事業所に到着してから施設を出発するまでの間の各 1 分間の活動内容を記録した。記録された活動内容より、介護職者が基本的な日常生活に関する介護をしている基本介護時間、生活の拡大を目的とした拡大介護時間、利用者同士の交流の時間、目的をもった単独活動をしている時間、無目的に過ごしている時間に分類し、要介護度との関係を検討した。

その結果、基本的介護時間は 42.9 ± 30.0 分、拡大介護時間は 74.0 ± 33.8 分であり、介護密度としては 77.1 ± 40.9 分であった。また目的をもった単独活動の時間は 112.3 ± 59.6 分で、無目的に過ごしている時間は 113.3 ± 71.1 分であった。要介護度との関連性において、基本的介護時間では要介護 IV の群が要支援・要介護 I の群と比較して短時間であった。その他の介護サービスの受給時間については要介護度との間に明確な関連性は見られなかった。

【考察】在宅要介護者において介護サービスの利用量が、要介護度毎に設けられた支給限度額よりも少ない範囲で留まっていること、また、介護職者の関わる時間についても要介護度との関連が少ないと示している。要介護認定における二次判定においては、一次判定の結果が示す基準時間よりも実際の介護時間が長いか否かを判断しているが、実際の介護場面においては、対象者毎の必要性によって関わっており、要介護度によって長いとも短いとも言えないと考える。従って、在宅要介護者に対する要介護認定のあり方について再考する必要性が高いといえる。

指導教官 嶋田智明

(別紙 1)

論文審査の結果の要旨

氏名	日高正巳		
論文題目	Analysis of the differences between certificated grades of care required of long-term care insurance system in Japan and the care provided (我が国の介護保険制度における要介護と介護サービス提供との関係)		
審査委員	区分	職名	氏名
	主査	看護師	日高正巳
	副査	看護師	元井
	副査	看護師	江川
	副査	看護師	田中
印			日高正巳
要旨			
本研究はわが国の介護保険制度の根幹となる要介護認定のあり方について、要介護度と介護サービスの利用状況の関係ならびに実際の介護者の関わる時間の侧面から検討したものである。研究は 2 つの調査研究からなり、1 つは介護サービスの利用状況をケアプランに盛り込まれたサービス量を基準として要介護度との関係を検討している。もう 1 つは、通所リハビリテーションサービスを利用している利用者に対して利用者を基準とした 1 分間タイムスタディーを実施し、介護サービスの提供時間について分析した。			
介護サービスの利用状況と要介護度との関係の検討では、支給限度額に対する介護サービスの利用率は全体として $40.3 \pm 29.0\%$ であった。また、65.3% の人が要介護度別の支給限度単位数よりも少ない介護サービス利用であり、要介護 V の認定を受けながらも要支援の支給限度額範囲内であったのは 8 名であった。			
一方、介護サービスの提供時間について分析では、基本的介護時間は 42.9 ± 30.0 分、拡大介護時間は 74.0 ± 33.8 分であり、介護密度としては 77.1 ± 40.9 分であった。また目的をもった単独活動の時間は 112.3 ± 59.6 分で、無目的に過ごしている時間は 113.3 ± 71.1 分であった。要介護度との関連性において、基本的介護時間では要介護 IV の群が要支援・要介護 I の群と比較して短時間であった。その他の介護サービスの受給時間については要介護度との間に明確な関連性は見られなかった。			

論文審査では、まず本研究概要の説明に続き、研究動機・背景、介護保険サービスに関する先行研究の概要と本研究の独自性、本研究成果の高齢者医療への応用性・有用性および本研究の今後の課題・展望等について質問しそれぞれ説明を求めた。審査委員からは研究方法論での観察方法に観察者間の相違が出る可能性が指摘された。また介護保険制度の見直しには低利用量の原因を探求する必要性、介護サービスの質の評価も必要であるとの指摘を受けた。しかし本研究のような介護保険制度における要介護認定と実際の利用状況に関する詳細な研究は今まで行われていないのが現状であり、その意味で介護サービスのあり方を模索する上で貴重な研究である。

本研究はわが国における介護保険制度について、要介護度と実際の介護サービス提供との関係を研究したものであり、介護保険制度における介護認定の問題点を浮き彫りにすることで、そのあり方およびその方向性に関して一つの示唆を与え高齢者施策策定について重要な知見を得たものとして価値ある集積であると認める。

よって学位申請者の日高正巳は、博士（保健学）の学位を得る資格があると認める。